

# 豊明市行政評価制度 「事務事業」評価票

一般事務事業	経常事務事業	建設事務事業
--------	--------	--------

第5次行政改革大綱第1次アクションプランとの関連	
<input type="checkbox"/> 有	
<input checked="" type="checkbox"/> 無	

## 1 事務事業の概要

1-1 事務事業の名称	ボランティアの拡大事業							
1-2 担当	部	教育部	課 又は施設	図書館	係	図書係	評価票作成者	図書担当係長 柴田 初美
1-3 総合計画における施策の体系	節	教育文化 「個性ある文化と豊かな人間性を育むまちづくり」			基本施策	図書館	コード	4 1 4
	項	生涯学習の推進			単位施策(中)	サービスの向上	コード	4 1 4 2
					単位施策(小)	ボランティアの拡大	コード	4 1 4 2 2
1-4 事務事業の目的の精査	対象と対象の数	図書館事業に対するボランティアの人数	意図(対象を事務事業によってどのような状態にするのか)		生涯学習の一環として、図書館事業の一部をボランティア活動していただき、地域社会に貢献してもらう。			
1-5 事務事業の内容	自主的なボランティアグループまたは個人の力で図書館事業の一部(おはなし会・読み聞かせ・本の修理等)をサポートしてもらい図書館サービスの向上を図る。							

## 2 事務事業実施の状況

2-1 事務事業の実施における基本認識	事務事業実施にあたって心がけた改善の取組み		社会状況等の事務事業がおかれる環境把握		市民ニーズの認識	
	平成18年度	ボランティア養成講座を開催した。	生涯学習の一環として活動し、社会に貢献する。	個人またはグループとして自主的に参加して、自己啓発に励む。		
平成19年度	広報、館報、ホームページ等を通じてボランティア情報を発信したり、読み聞かせ、図書修理等のボランティア養成講座を開催したりして図書館ボランティアへの参加を募った。	生涯学習の一環として活動し、社会に貢献する。	個人またはグループとして自主的に参加して、自己啓発に励む。			
平成20年度	男性を対象にしたボランティア講座やレベルアップ講座を開催し、ボランティア活動の活性化を心がけた。	社会の様々な分野でボランティアの力が求められている。	自己実現の一つとしてのボランティア活動。			
平成21年度						
平成22年度						
平成23年度						
平成24年度						
平成25年度						
平成26年度						
平成27年度						

2-2 総合計画における単位施策成果指標	事務事業成果指標名		前期目標値(単位)	後期目標値(単位)	指標の説明
	図書館ボランティア数(人)		70(人)	80(人)	図書館事業をサポートしていただくボランティアの人数

2-3 成果指標に係る活動実績とコストの推移(アウトプット分析)	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	活動実績 a(単位)	57(人)	68(人)	73(人)						
直接事業費 b(千円)	60	90	65							
人件費 c(千円)	307	307	307							
合計コスト d(b+c)(千円)	367	397	372							
単位コスト d/a(千円)	ボランティア1人 当たり 6	ボランティア1人 当たり 6	ボランティア1人 当たり 5	当たり						

アウトプット実績(活動数値)の補足説明 → 担当職員が月8時間業務に携わるとして算定した。 月8時間×12ヶ月×3,200円(時間単価) = 307,200円  
講師料 読み聞かせ15,000×2+15,000×1 修理10,000×2

		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
2-4 成果指標に対応する実績と達成度の推移	指標対応実績(人)	57	68	73							
	後期目標値に対する達成度(%)	71.3	85.0	91.3							

3 事務事業の自己評価結果

3-1 評価結果 (アウトカム自己分析)		平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
単年度 担当課評価		A	A	A							

4段階評価結果 A : 上位目的である施策に貢献しているので継続する  
 B : 事務事業の実手法や環境(予算的・人的)に改善が必要  
 C : 縮小等、事務事業としての見直しが必要  
 D : 事務事業の廃止が相当

判断の基準 必要性(必要な事務事業であるか)  
 公共性(公が実施する意味があるか)  
 妥当性(ニーズに対して投入が適正か)  
 効率性(結果に至る活動に無駄はないか)  
 有効性(活動の結果が上位の目的に貢献しているか)  
 市民満足度(事務事業が対象にしている市民を満足させているか)

3-2 評価の内容	今後の環境変化を踏まえた課題認識		次年度に向けて改善する取組み	事務事業の担当課としての単年度の取り組みの自己評価
	平成18年度	図書館サービスの充実につなげていけるようボランティア活用のための受け入れ体制を確立していく。	ボランティアの人材拡大のためのPR活動とボランティア活用の充実を図る。	新たなボランティア活動の発足と図書館業務での活用に成果を上げることができた。
平成19年度	〃	ボランティアの人材拡大。特に男性のボランティア活動への参加を図る。	学校への読み聞かせボランティアの派遣や返本ボランティアの活動開始等、ボランティアの活動分野が拡大した。	
平成20年度	各分野のボランティアグループの連携を図り、ボランティア活動をさらに活性化させていく。	ボランティアを中心にして図書館フェアを開催し、ボランティアグループの連携のきっかけとする。	様々なボランティアがやりがいを感じて活動しているが、返本ボランティアについては単純作業になりがちなので、活動内容をひと工夫したい。	
平成21年度				
平成22年度				
平成23年度				
平成24年度				
平成25年度				
平成26年度				
平成27年度				

4 事務事業の総合評価結果

4-1 総合評価の結果		結果	審査会による改善方向の指示
平成18年度	A	継続して事業を進めること。	
平成19年度	A	継続して事業を進めること。	
平成20年度	A	継続して事業を進めること。	
平成21年度			
平成22年度			
平成23年度			
平成24年度			
平成25年度			
平成26年度			
平成27年度			